

平成 2 2 年度

歳入歳出決算に係る主要な
施策の成果を説明する書類

生 駒 市

平成22年度の我が国の経済は、平成20年9月のリーマンショック後、外需と政府の経済対策、また夏の猛暑効果により持ち直しの動きが見られましたが、夏以降、急激な円高やエコカー補助金制度の終了の影響もあり景気は足踏み状態となり、失業率が高水準で推移し雇用面で厳しい状況が続いていました。このような中、3月11日、東日本大震災が発生し、物流網停滞による物資不足、消費マインドの冷え込み、原材料・資機材不足による生産停止等、全国的に地域経済への悪影響が及び始め、本市においても製造業を中心にこの例外ではありませんでした。

さて、平成22年度の本市の財政運営は、予算編成方針で、一層の創意と工夫に努め、税収入の確保、受益者負担の適正化等財源確保に努める一方、事務事業全般について見直しを掲げ、歳出の抑制と予算配分の重点化・効率化を図り、「関西一魅力的な住宅都市」にふさわしい、時代にあった行政サービスを提供できるよう最大限努力を傾注してまいりました。

まず、一般会計ですが歳入では、前年度に比較して市税収入が約6億2,000万円の減少となり、引き続き景気の低迷が大きく影響しました。歳出では、高齢化の進展、経済情勢等により社会保障関係費が一層大きく増加しましたが、職員数削減や定年退職者数減少による人件費の減少、一般行政経費の経常分4%カットを掲げた予算編成などにより前年度に比較して約6億3,000万円の減少となり、平成22年度実質収支は12億6,195万円の黒字となりました。

次に、特別会計ですが、国民健康保険特別会計は、国保税の値上げによる増収効果により、平成14年度から続いた実質的な赤字から脱却し実質収支が黒字となりました。その他の特別会計につきましても、実質収支が黒字あるいは収支均衡となりましたが、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療の各特別会計への一般会計からの繰入金は大きく増加しました。

また、基金の内、積立基金残高は、運用基金である土地開発基金を取り崩し、

財政調整基金に積み立てたこともあり前年度より7億9,334万円増加しましたが、運用基金も含めた基金全体としては、4,166万円の減少となりました。一方市債残高は繰上償還も行った結果13億8,355万円減少しました。

なお、社会保障関係費が大きく膨らむ中、経常収支比率は前年度に比較して5.3ポイント改善し、90.2%となりました。これは、先に申しあげました人件費の減少、経費節減等の効果もありましたが、特に歳入面で政府において三位一体改革により圧縮されていた地方交付税を増額され、また財源不足を穴埋めする臨時財政対策債を急増されたことが主な要因であり、一時的な改善に過ぎません。

最後に、政府の平成23年度の地方交付税の予算額約1.7兆円の内、国税法定5税で賄われているのは1.1兆円に過ぎず、残り6兆円は国債の増発等により加算されており、国家財政の厳しさから中長期的には地方財政計画の圧縮、地方交付税の縮減は避けて通れません。その中にあっても高齢化の進展による社会保障関係費の増大は止まるところを知らず、また円高による産業の空洞化、更には世界経済の減速懸念により、本市の今後の財政状況は年々厳しさを増すことは必定です。このように厳しい財政状況が続きますが、子育て、環境など未来への種まき、医療、健康、防災など市民の安全・安心につながる事業は果敢に取り組みながらも、将来に亘って財政の健全性を維持し、「関西一魅力的な住宅都市」＝「市民が創るぬくもりと活力あふれるまち・生駒」の実現に向けて、弛みない努力を傾けてまいります。

議員の皆様、市民の皆様のより一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成23年9月21日

生駒市長 山下 真

目 次

I	主要実施施策	3
II	決算内訳表	
1	会計別総括表	9
2	一般会計歳入決算額内訳表	10
	(1) 款別内訳	
	(2) 市税内訳	
3	一般会計歳出決算額内訳表	12
	(1) 款別内訳	
	(2) 性質別内訳	
4	特別会計決算額内訳	14
	(1) 公共施設整備基金特別会計	
	(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計	
	(3) 介護保険特別会計	
	(4) 国民健康保険特別会計	
	(5) 老人保健特別会計	
	(6) 後期高齢者医療特別会計	
	(7) 下水道事業特別会計	
	(8) 自動車駐車場事業特別会計	
5	普通建設事業一覧表	22
	(1) 一般会計	
	(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計	
	(3) 下水道事業特別会計	
6	都市計画税の使途一覧表	27

III 財政指標

1	各種財政指標の対象範囲	3 1
	(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲	
	(2) 健全化判断比率の対象範囲	
2	各種財政指標	3 2
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率	
	① 実質赤字比率	
	② 連結実質赤字比率	
	③ 実質公債費比率	
	④ 将来負担比率	
	⑤ 資金不足比率	
3	財政健全化法の仕組み	3 7

IV グラフによる財政の推移

1	普通会計における歳入決算の推移	4 1
2	普通会計における歳出決算（性質別）の推移	4 2
3	積立基金現在高の推移	4 3
4	地方債現在高の推移	4 4

V 財務書類（財務4表）

1	貸借対照表	4 6
2	行政コスト計算書	5 0
3	純資産変動計算書	5 2
4	資金収支計算書	5 4

I 主要 实施 策略

〈平成22年度決算 主要施策〉

1 「いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち」への取組 (医療体制の充実)

○ 病院開設準備	6,187 千円
病院事業推進委員会の開催(6回) 医療法人徳洲会を指定管理者に指定 平成22年12月15日 生駒市立病院の病院開設許可 生駒市病院事業会計への長期貸付	
○ 日本脳炎予防接種	32,001 千円
○ ヒブワクチン接種補助	5,472 千円
○ 女性特有のがん検診	11,809 千円
子宮がん検診、乳がん検診	
【新】 国民健康保険の医療費の適正化検討	465 千円
医療費等適正化検討部会の開催	

(福祉の充実)

○ 地域密着型サービス事業の整備促進	(H23年度へ繰越)
○小規模多機能型居宅介護事業を実施する事業者募集	
小規模多機能型居宅介護事業所を選定 H23年度に開設(小明町)	

(安全・安心なまちづくり)

○ 地域防災訓練	716 千円
自主防災会、自治会を対象として市民参加型実働防災訓練及び避難所施設設置訓練を実施	
【新】 建築基準法に基づく定期点検	3,999 千円
建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共施設の定期点検業務	
【新】 指令台の位置情報通知システム(統合型)への移行(改修)	6,017 千円
119番発信地の位置情報表示システム(NTT固定)と位置情報通知システム(携帯・IP)の統合	
【新】 消費者行政活性化事業	2,485 千円
多重債務無料相談の弁護士会、司法書士会への委託事業等	

2 「子育てがしやすく、だれもが成長できるまち」への取組

(子育て支援)

【新】 子ども手当の支給	2,168,854 千円
○ 出産育児一時金の増額	40,419 千円
○ 私立保育所施設整備助成	
○ いこま保育園大規模改修工事補助	5,812 千円
○ あすかの保育園大規模改修工事補助	5,670 千円
○ まゆみ保育園新設事業補助	168,549 千円
○ はな保育園増築工事補助	34,682 千円
○ 登美ヶ丘駅前ピュア保育園増築工事補助	37,219 千円
○ 中保育園耐震診断	2,142 千円
○ 中保育園エアコン取替	25,894 千円
公立4保育園(中・みなみ・ひがし・小平尾)	
○ あすか野学童分割	18,012 千円
大規模学童保育所(71人以上)の解消	
【新】 3人乗り自転車貸出事業	6,966 千円

(教育の充実)

【新】 高山幼稚園増築工事 園児数増加による保育室不足解消のための増築	21,000 千円
○ 幼稚園の耐震化 耐震診断 (高山、南、生駒台、生駒) 耐震補強設計 (生駒 東棟)	18,391 千円
○ 小学1年生30人学級の実施 市独自で市費講師を配置し、全小学校で1年生を対象に30人学級を実施	41,975 千円
○ 小学校の建物耐震化 耐震診断 (あすか野・鹿ノ台) 耐震補強設計 (生駒東、鹿ノ台、桜ヶ丘、あすか野、真弓)	36,426 千円
○ 鹿ノ台中学校耐震補強工事	176,232 千円
○ 伝え合う力育成事業 (情報教育推進を含む)	29,444 千円

(文化、スポーツ・レクリエーションの振興)

○ 郷土資料館開館検討事業 生駒市郷土資料館新設準備検討懇話会を設置 (会議6回) (仮称) 郷土資料館改修工事基本設計	357 千円
○ スポーツ振興基本計画策定事業 生駒市スポーツ振興基本計画 平成23年3月策定	1,880 千円

3 「市民が主役となってつくる、参画と協働のまち」への取組

(行財政改革の推進)

○ 行政改革の推進	679 千円
【新】 第5次総合計画の進行管理 生駒市総合計画推進市民委員会を設置 市民満足度調査の実施	2,505 千円

(市民の市政参加の推進)

○ 自治基本条例の施行 ○ 市民自治推進会議の運営 生駒市市民自治推進会議の設置	1,382 千円
【新】 市民投票条例の策定 市民投票条例案についてパブリックコメント及びアンケート実施	
【新】 生駒市市民活動団体支援制度 (通称 市民税1%支援制度) の創設 「生駒市民が選択する市民活動に対する支援に関する条例」平成23年4月1日施行	
【新】 どこでも講座 ○ 国民投票対応システムの導入	4,036 千円

4 「環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち」への取組

(環境配慮社会の構築)

【新】 粗大ごみ戸別電話リクエスト収集業務 平成22年10月より、燃える大型ごみの電話申し込みによる個別収集実施	14,925 千円
○ 陶磁器等リユース・リサイクル事業 ○ 陶磁器製食器拠点回収・リユース・リサイクル 市民団体及び事業者との協働事業として、定期的に回収及びリユース市を実施	4,792 千円

- 【新】 ガラス製食器拠点回収・リユース・リサイクル
平成22年7月からガラス製食器も対象
- ガラスびん残渣、その他陶磁器リサイクル

【新】 ごみ有料化に関する調査及び審議会運営業務 (H23年度へ繰越)

環境審議会ごみ減量化専門部会
生駒市ごみ処理基本計画策定業務

- バイオ燃料精製事業 3,028 千円
回収廃食用油をバイオディーゼル燃料（BDF）に精製し、公用車燃料等に活用

【新】 環境基本計画推進会議補助事業 4,000 千円
生駒市環境基本計画推進会議（ECO-net生駒）（H21. 10. 31設立）により推進

【新】 環境マネジメントシステム実施事業 910 千円

環境自治体スタンダード（L A S - E）の導入

- 自然エネルギー活用補助事業 5,416 千円
○ 住宅用太陽光発電システム設置補助

【新】 雨水タンク設置補助

- 生駒市清掃センター長期包括運営委託業務の検討 2,108 千円
公募型プロポーザル方式による事業者募集及び選定の実施

- 生駒市エコパーク21長期包括運営委託業務の検討 308 千円

【新】 生駒市図書館省エネ改修事業 37,028 千円
太陽光発電装置の設置
高効率照明機器への改修

【新】 まちをきれいにする推進事業 1,012 千円
「生駒市まちをきれいにする条例」平成23年1月1日施行

（自然環境保全・緑化推進）

- 生駒市景観施策の基本方針等の策定業務 3,184 千円
景観計画策定 平成23年4月1日告示

- 緑の環境づくり支援制度の拡充 6,140 千円
市街化区域内の緑の保全制度である「樹林地バンク制度」「市民の森事業」の創設
生駒市緑の市民委員会の開催（5回）

- 公園遊具の改修 47,122 千円
遊具設置数125基 遊具撤去数37基 公園数77公園

（都市基盤・交通の整備）

- 第5回線引き・用途地域等の定期見直し業務 1,071 千円

- 生駒市都市計画マスタープラン見直し検討業務 3,746 千円
平成23年3月 生駒市都市計画マスタープラン策定

- 指定道路調査及び指定道路図策定業務 21,000 千円
指定道路図・指定道路調書の作成及びデータベース化

- 生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業 23,537 千円
生駒駅前北口第二地区市街地再開発組合の設立認可申請

- 道路整備に係る地籍調査 20,149 千円
土地一筆ごとの境界確定測量を行い不動産登記法第14条第1項地図として法務局に備え付ける。

【新】 生駒市都市計画道路検討業務 3,007 千円
生駒市における都市計画道路の見直し方針を作成

- 北田原南北線改良事業（企業誘致関連事業） 167,762 千円

- 生駒テック線・喜里池橋改良事業 15,770 千円

○	谷田大路線街路整備事業	4,019 千円
○	松ヶ丘通り線街路整備事業	32,897 千円
○	鹿畑駅前線街路整備事業（2工区）	8,639 千円
○	水道施設耐震診断業務	4,862 千円
○	老朽水道管の更新事業	180,343 千円
○	山崎浄水場ろ過設備改良事業	709,800 千円
【新】	配水池耐震補強検討業務	4,452 千円
○	集中浄化槽接続事業	26,121 千円
【新】	公共汚水柵調査点検業務	5,093 千円
○	浄化槽設置費補助事業 合併浄化槽の設置に対し補助	29,125 千円
○	竜田川浄化センター監視制御設備更新	202,922 千円
○	公共下水道整備事業	776,463 千円
【新】	地域公共交通総合連携計画の策定 生駒市地域公共交通活性化協議会の協議を経て生駒市地域公共交通総合連携計画を策定	4,226 千円

5 「地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち」への取組

（産業・観光の振興）

○	遊休農地活用事業 遊休農地解消や地産地消の促進のため、農地の仲介を実施	2,640 千円
【新】	地産地消推進事業補助金の支給	712 千円
【新】	アライグマ被害対策	1,094 千円
【新】	戸別所得補償制度（米のモデル事業）の実施	1,725 千円
【新】	平城遷都1300年記念事業の開催 平城遷都1300年祭イベント参加 いこま国際音楽祭の開催	24,430 千円

（企業誘致施策の推進）

○	企業誘致関連施策の推進 奈良県とともに企業誘致活動を行うとともに、本市企業立地パンフレット作成 北田原工業団地に誘致企業第一号となる医療関係機器類等製造企業が立地	556 千円
○	企業誘致基盤整備 北田原南北線改良事業（再掲）	167,761 千円
○	公共下水道整備事業（企業誘致関連施策）（再掲） （前記（都市基盤・交通の整備）の中の「公共下水道整備事業」の内）	44,188 千円
○	中小企業融資制度 【新】 融資総枠の拡大（年間10億円→15億円） 【新】 融資限度額の拡大（企業立地促進補助金該当企業に限り上限3,000万円）	35,602 千円

Ⅱ 決 算 内 訳 表

Ⅱ 決算内訳表

1 会計別総括表

(単位千円・%)

会計区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 B-C=D	繰越財源 E	実質収支 D-E	執行率		前年比	
							歳入B/A	歳出C/A	歳入	歳出
1 一般会計	34,554,078	33,716,779	32,365,711	1,351,068	89,118	1,261,950	97.6	93.7	100.6	98.1
2 特別会計	20,968,202	19,967,304	19,795,244	172,060	5,100	166,960	95.2	94.4	101.6	101.1
(1) 公共施設整備基金	103,592	83,517	83,517	0		0	80.6	80.6	30.0	30.0
(2) 生駒駅前市街地再開発事業	143,431	107,029	107,029	0		0	74.6	74.6	78.0	78.0
(3) 介護保険	5,871,298	5,831,948	5,696,214	135,734		135,734	99.3	97.0	102.7	103.4
(4) 国民健康保険	10,405,974	10,018,270	9,990,341	27,929		27,929	96.3	96.0	102.3	101.0
(5) 老人保健	9,900	6,401	6,401	0		0	64.7	64.7	77.7	137.9
(6) 後期高齢者医療	1,084,891	1,071,875	1,068,578	3,297		3,297	98.8	98.5	104.6	104.6
(7) 下水道事業	3,062,110	2,564,516	2,559,416	5,100	5,100	0	83.7	83.6	104.5	104.3
(8) 自動車駐車場事業	287,006	283,748	283,748	0		0	98.9	98.9	100.8	100.8
合 計	55,522,280	53,684,083	52,160,955	1,523,128	94,218	1,428,910	96.7	93.9	101.0	99.2

2 一般会計歳入決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 市税	16,282,151	18,351,578	16,527,440	120,548	1,703,590	245,289	101.5	90.1	96.4	49.0
2 地方譲与税	276,871	287,369	287,369			10,498	103.8	100.0	97.0	0.8
3 利子割交付金	87,299	106,305	106,305			19,006	121.8	100.0	88.9	0.3
4 配当割交付金	66,322	74,292	74,292			7,970	112.0	100.0	119.7	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	21,332	22,072	22,072			740	103.5	100.0	81.1	0.1
6 地方消費税交付金	652,610	742,161	742,161			89,551	113.7	100.0	99.8	2.2
7 ゴルフ場利用税交付金	7,487	7,513	7,513			26	100.3	100.0	98.5	0.0
8 自動車取得税交付金	99,846	80,429	80,429			△ 19,417	80.6	100.0	70.7	0.2
9 地方特例交付金	252,815	223,984	223,984			△ 28,831	88.6	100.0	88.0	0.7
10 地方交付税	3,675,327	3,762,796	3,762,796			87,469	102.4	100.0	125.6	11.2
11 交通安全対策特別交付金	19,000	15,312	15,312			△ 3,688	80.6	100.0	93.5	0.0
12 分担金及び負担金	296,901	302,208	294,398	531	7,279	△ 2,503	99.2	97.4	100.2	0.9
13 使用料及び手数料	610,198	621,986	612,074	702	9,210	1,876	100.3	98.4	104.8	1.8
14 国庫支出金	4,518,468	4,080,988	4,080,988			△ 437,480	90.3	100.0	77.6	12.1
15 県支出金	2,094,031	1,984,014	1,984,014			△ 110,017	94.7	100.0	143.9	5.9
16 財産収入	103,110	65,819	65,819			△ 37,291	63.8	100.0	57.4	0.2
17 寄附金	23,099	21,855	21,855			△ 1,244	94.6	100.0	71.3	0.1
18 繰入金	1,104,268	800,575	800,575			△ 303,693	72.5	100.0	142.4	2.4
19 繰越金	504,318	506,871	506,871			2,553	100.5	100.0	72.4	1.5
20 諸収入	931,225	953,593	930,712		22,881	△ 513	99.9	97.6	115.7	2.8
21 市債	2,927,400	2,569,800	2,569,800			△ 357,600	87.8	100.0	129.3	7.6
歳入合計	34,554,078	35,581,520	33,716,779	121,781	1,742,960	△ 837,299	97.6	94.8	100.6	100.0

(2) 市税内訳

(単位千円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額	執行率	調定比	前年比	構成比
		A	B	C	D	B-C-D	増減額 C-A	C/A	C/B		
市民税(個人)	現年課税分	8,088,434	8,276,522	8,176,910		99,612	88,476	101.1	98.8	92.0	49.5
	滞納繰越分	74,162	713,194	71,027	27,799	614,368	△3,135	95.8	10.0	90.1	0.4
	計	8,162,596	8,989,716	8,247,937	27,799	713,980	85,341	101.0	91.7	92.0	49.9
市民税(法人)	現年課税分	517,292	672,206	664,817		7,389	147,525	128.5	98.9	112.4	4.0
	滞納繰越分	4,040	39,372	8,835	1,305	29,232	4,795	218.7	22.4	184.3	0.0
	計	521,332	711,578	673,652	1,305	36,621	152,320	129.2	94.7	113.0	4.0
固定資産税	現年課税分	5,758,869	5,893,627	5,777,427		116,200	18,558	100.3	98.0	100.5	35.0
	滞納繰越分	93,807	729,083	71,418	49,438	608,227	△22,389	76.1	9.8	75.6	0.4
	計	5,852,676	6,622,710	5,848,845	49,438	724,427	△3,831	99.9	88.3	100.1	35.4
軽自動車税	現年課税分	96,356	97,324	95,184		2,140	△1,172	98.8	97.8	103.1	0.6
	滞納繰越分	1,365	9,467	1,437	1,067	6,963	72	105.3	15.2	119.5	0.0
	計	97,721	106,791	96,621	1,067	9,103	△1,100	98.9	90.5	103.3	0.6
市たばこ税	現年課税分	412,738	407,496	407,496			△5,242	98.7	100.0	100.5	2.5
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	412,738	407,496	407,496			△5,242	98.7	100.0	100.5	2.5
特別土地保有税	現年課税分	1,000					△1,000	0.0	—	—	—
	滞納繰越分	100	88,909	81	29,912	58,916	△19	81.0	0.1	81.0	0.0
	計	1,100	88,909	81	29,912	58,916	△1,019	7.4	0.1	81.0	0.0
都市計画税	現年課税分	1,213,141	1,261,761	1,236,879		24,882	23,738	102.0	98.0	101.2	7.5
	滞納繰越分	20,847	162,617	15,929	11,027	135,661	△4,918	76.4	9.8	74.8	0.1
	計	1,233,988	1,424,378	1,252,808	11,027	160,543	18,820	101.5	88.0	100.7	7.6
市税合計	現年課税分	16,087,830	16,608,936	16,358,713		250,223	270,883	101.7	98.5	96.5	99.0
	滞納繰越分	194,321	1,742,642	168,727	120,548	1,453,367	△25,594	86.8	9.7	84.1	1.0
	計	16,282,151	18,351,578	16,527,440	120,548	1,703,590	245,289	101.5	90.1	96.4	100.0

3 一般会計歳出決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 議会費	345,205	318,574		26,631	26,631	92.3	7.7	94.5	1.0
2 総務費	4,536,655	4,313,755		222,900	222,900	95.1	4.9	106.8	13.3
3 民生費	11,348,675	11,021,988	53,021	273,666	326,687	97.1	2.4	121.1	34.1
4 衛生費	3,409,989	3,147,563	5,229	257,197	262,426	92.3	7.5	90.4	9.7
5 産業経済費	332,681	294,120		38,561	38,561	88.4	11.6	13.6	0.9
6 土木費	3,654,150	3,167,323	192,374	294,453	486,827	86.7	8.1	95.7	9.8
7 消防費	1,357,385	1,349,231		8,154	8,154	99.4	0.6	94.0	4.2
8 教育費	4,935,071	4,189,121	490,561	255,389	745,950	84.9	5.2	80.2	12.9
9 災害復旧費	19,104	13,574		5,530	5,530	71.1	28.9	皆増	0.0
10 公債費	4,599,407	4,550,462		48,945	48,945	98.9	1.1	116.7	14.1
11 予備費	15,756			15,756	15,756	0.0	100.0	—	—
歳出合計	34,554,078	32,365,711	741,185	1,447,182	2,188,367	93.7	4.2	98.1	100.0

(2) 性質別内訳

(単位千円・%)

区 分	決算額	財 源 内 訳					前年比	構成比
		特 定 財 源				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
人件費	7,472,750	26,318	152,229		184,078	7,110,125	91.2	23.1
扶助費	6,240,858	3,398,701	778,540		27,916	2,035,701	142.4	19.3
公債費	4,478,310					4,478,310	117.0	13.8
普通建設事業費	2,530,787	178,816	275,772	292,500	145,030	1,638,669	66.6	7.8
災害復旧事業費	84,403					84,403	皆増	0.3
物件費	6,202,699	65,001	232,875		1,320,180	4,584,643	101.7	19.1
維持補修費	233,229				1,993	231,236	97.1	0.7
補助費等	1,066,623	11,421	123,899		19,669	911,634	36.3	3.3
積立金	812,423				37,439	774,984	345.6	2.5
投資及び出資金							—	—
貸付金	18,449				17,858	591	93.6	0.1
繰出金	3,225,180	30,184	328,914			2,866,082	99.1	10.0
歳出合計	32,365,711	3,710,441	1,892,229	292,500	1,754,163	24,716,378	98.1	100.0

4 特別会計決算額内訳

(1) 公共施設整備基金特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 財産収入	792	683	683			△ 109	86.2	100.0	1,067.2	0.8
2 寄附金	102,800	82,834	82,834			△ 19,966	80.6	100.0	29.8	99.2
歳入合計	103,592	83,517	83,517			△ 20,075	80.6	100.0	30.0	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 公共施設整備基金費	103,592	83,517		20,075	20,075	80.6	19.4	30.0	100.0
歳出合計	103,592	83,517		20,075	20,075	80.6	19.4	30.0	100.0

(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 国庫支出金	1,650	1,118	1,118			△ 532	67.8	100.0	皆増	1.1
2 繰入金	131,050	95,179	95,179			△ 35,871	72.6	100.0	75.2	88.9
3 諸収入	10,731	10,732	10,732			1	100.0	100.0	100.0	10.0
歳入合計	143,431	107,029	107,029			△ 36,402	74.6	100.0	78.0	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 事業費	83,175	46,774		36,401	36,401	56.2	43.8	60.7	43.7
2 公債費	60,256	60,255		1	1	100.0	0.0	100.0	56.3
歳出合計	143,431	107,029		36,402	36,402	74.6	25.4	78.0	100.0

(3) 介護保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額	執行率	調定比	前年比	構成比
	A	B	C	D	B-C-D	増減額 C-A	C/A	C/B		
1 保険料	1,373,836	1,419,947	1,391,711	6,166	22,070	17,875	101.3	98.0	102.8	23.9
2 使用料及び手数料	45	70	70			25	155.6	100.0	101.4	0.0
3 国庫支出金	1,069,081	1,054,094	1,054,094			△ 14,987	98.6	100.0	102.4	18.1
4 支払基金交付金	1,668,161	1,648,646	1,648,646			△ 19,515	98.8	100.0	105.9	28.3
5 県支出金	821,860	819,459	819,459			△ 2,401	99.7	100.0	103.5	14.0
6 財産収入	1,298	763	763			△ 535	58.8	100.0	70.4	0.0
7 繰入金	936,159	914,165	914,165			△ 21,994	97.7	100.0	97.1	15.7
8 繰越金	10					△ 10	0.0	—	—	—
9 諸収入	848	3,040	3,040			2,192	358.5	100.0	135.1	0.0
歳 入 合 計	5,871,298	5,860,184	5,831,948	6,166	22,070	△ 39,350	99.3	99.5	102.7	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行残額	執行率	不用率	前年比	構成比
	A	B	C	A-B-C=D	A-B	B/A	D/A		
1 総務費	173,957	166,837		7,120	7,120	95.9	4.1	108.8	2.9
2 保険給付費	5,488,710	5,383,641		105,069	105,069	98.1	1.9	104.0	94.5
3 地域支援事業費	116,426	99,811		16,615	16,615	85.7	14.3	98.0	1.8
4 基金積立金	49,928	13,433		36,495	36,495	26.9	73.1	1,239.2	0.2
5 諸支出金	33,888	32,492		1,396	1,396	95.9	4.1	43.5	0.6
6 予備費	8,389			8,389	8,389	0.0	100.0	—	—
歳 出 合 計	5,871,298	5,696,214		175,084	175,084	97.0	3.0	103.4	100.0

(4) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 国民健康保険税	2,994,321	4,164,419	2,945,530	66,782	1,152,107	△ 48,791	98.4	70.7	114.7	29.4
2 使用料及び手数料	350	399	399			49	114.0	100.0	96.1	0.0
3 国庫支出金	2,091,026	2,075,824	2,075,824			△ 15,202	99.3	100.0	85.0	20.7
4 療養給付費交付金	505,932	354,706	354,706			△ 151,226	70.1	100.0	61.5	3.5
5 前期高齢者交付金	2,742,682	2,742,686	2,742,686			4	100.0	100.0	130.4	27.4
6 県支出金	387,762	414,197	414,197			26,435	106.8	100.0	100.2	4.1
7 共同事業交付金	1,061,758	896,888	896,888			△ 164,870	84.5	100.0	91.7	9.0
8 財産収入	1					△ 1	0.0	—	—	—
9 繰入金	592,835	563,907	563,907			△ 28,928	95.1	100.0	119.7	5.6
10 繰越金	1					△ 1	0.0	—	—	—
11 諸収入	29,306	24,133	24,133			△ 5,173	82.3	100.0	10.0	0.3
歳入合計	10,405,974	11,237,159	10,018,270	66,782	1,152,107	△ 387,704	96.3	89.2	102.3	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	172,300	144,935		27,365	27,365	84.1	15.9	103.2	1.5
2 保険給付費	7,262,914	6,965,866		297,048	297,048	95.9	4.1	103.4	69.7
3 後期高齢者支援金等	1,119,323	1,119,311		12	12	100.0	0.0	97.8	11.2
4 前期高齢者納付金等	2,032	1,920		112	112	94.5	5.5	59.0	0.0
5 老人保健拠出金	32,451	25,973		6,478	6,478	80.0	20.0	12.4	0.3
6 介護納付金	473,887	472,259		1,628	1,628	99.7	0.3	104.6	4.7
7 共同事業拠出金	955,063	917,045		38,018	38,018	96.0	4.0	103.7	9.2
8 保健事業費	114,768	71,494		43,274	43,274	62.3	37.7	105.3	0.7
9 基金積立金	1			1	1	0.0	100.0	—	—
10 公債費	100			100	100	0.0	100.0	—	—
11 諸支出金	171,775	170,179		1,596	1,596	99.1	0.9	2,025.7	1.7
12 予備費						—	—	—	—
13 前年度繰上充用金	101,360	101,359		1	1	100.0	0.0	40.6	1.0
歳出合計	10,405,974	9,990,341		415,633	415,633	96.0	4.0	101.0	100.0

(5) 老人保健特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 支払基金交付金	4,680	2,387	2,387			△ 2,293	51.0	100.0	169.2	37.3
2 国庫支出金	2,520	120	120			△ 2,400	4.8	100.0	7.6	1.9
3 県支出金	630	30	30			△ 600	4.8	100.0	9.9	0.4
4 繰入金	630	242	242			△ 388	38.4	100.0	51.7	3.8
5 諸収入	1,440	26	26			△ 1,414	1.8	100.0	0.6	0.4
6 繰越金		3,596	3,596			3,596	0.0	100.0	皆増	56.2
歳入合計	9,900	6,401	6,401			△ 3,499	64.7	100.0	77.7	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	410	1		409	409	0.2	99.8	0.2	0.0
2 医療諸費	6,460	4,514		1,946	1,946	69.9	30.1	342.2	70.5
3 諸支出金	2,030	1,886		144	144	92.9	7.1	0.0	29.5
4 予備費	1,000			1,000	1,000	0.0	100.0	—	—
歳出合計	9,900	6,401		3,499	3,499	64.7	35.3	137.9	100.0

(6) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 後期高齢者医療保険料	869,371	884,331	876,511	224	7,596	7,140	100.8	99.1	105.9	81.8
2 使用料及び手数料	11	14	14			3	127.3	100.0	34.1	0.0
3 繰入金	208,468	190,688	190,688			△ 17,780	91.5	100.0	102.0	17.8
4 繰越金	2,000	3,014	3,014			1,014	150.7	100.0	128.0	0.3
5 諸収入	5,041	1,648	1,648			△ 3,393	32.7	100.0	39.9	0.1
歳入合計	1,084,891	1,079,695	1,071,875	224	7,596	△ 13,016	98.8	99.3	104.6	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	34,955	26,694		8,261	8,261	76.4	23.6	73.8	2.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,042,987	1,040,575		2,412	2,412	99.8	0.2	105.8	97.4
3 諸支出金	5,010	1,309		3,701	3,701	26.1	73.9	80.7	0.1
4 予備費	1,939			1,939	1,939	0.0	100.0	—	—
歳出合計	1,084,891	1,068,578		16,313	16,313	98.5	1.5	104.6	100.0

(7) 下水道事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 分担金及び負担金	73,375	77,145	66,922	26	10,197	△ 6,453	91.2	86.7	57.8	2.6
2 使用料及び手数料	693,571	718,783	715,831	54	2,898	22,260	103.2	99.6	108.1	27.9
3 国庫支出金	503,267	394,034	394,034			△ 109,233	78.3	100.0	185.2	15.4
4 県支出金	6,508	5,093	5,093			△ 1,415	78.3	100.0	953.7	0.2
5 繰入金	798,694	706,332	706,332			△ 92,362	88.4	100.0	102.6	27.5
6 諸収入	8,850	19,559	19,559			10,709	221.0	100.0	287.3	0.8
7 市債	977,700	656,600	656,600			△ 321,100	67.2	100.0	86.9	25.6
8 繰越金	145	145	145				100.0	100.0	1.3	0.0
歳入合計	3,062,110	2,577,691	2,564,516	80	13,095	△ 497,594	83.7	99.5	104.5	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 下水道費	2,469,427	1,979,046	315,000	175,381	490,381	80.1	7.1	105.2	77.3
2 公債費	588,683	580,370		8,313	8,313	98.6	1.4	101.3	22.7
3 予備費	4,000			4,000	4,000	0.0	100.0	—	—
歳出合計	3,062,110	2,559,416	315,000	187,694	502,694	83.6	6.1	104.3	100.0

(8) 自動車駐車場事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 使用料及び手数料	228,000	232,637	232,637			4,637	102.0	100.0	104.1	82.0
2 繰入金	59,006	51,064	51,064			△ 7,942	86.5	100.0	88.2	18.0
3 諸収入		47	47			47	0.0	100.0	皆増	0.0
歳 入 合 計	287,006	283,748	283,748			△ 3,258	98.9	100.0	100.8	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 事業費	140,407	137,150		3,257	3,257	97.7	2.3	101.7	48.3
2 公債費	146,599	146,598		1	1	100.0	0.0	100.0	51.7
歳 出 合 計	287,006	283,748		3,258	3,258	98.9	1.1	100.8	100.0

5 普通建設事業一覧表

(1) 一般会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	1	人事管理費	勤務情報システム委託料	2,920				2,920
2	1	1	電算管理費	住民情報システム更新委託等	60,285				60,285
2	1	3	文書管理費	書庫整備工事等	1,134				1,134
2	1	5	庁舎管理費	修繕料等	7,747				7,747
2	1	5	市有財産管理費	市有地整備工事	102				102
2	1	5	庁舎等整備事業費	庁舎整備工事等	99,184				99,184
2	1	6	企画事務費	統合型地理情報システム委託等	10,154				10,154
2	1	8	集会所新築等助成費	集会所整備補助金	89,481				89,481
2	1	11	交通安全対策経費	鉄道駅耐震補強事業費補助金	10,933			10,933	
2	1	11	自転車駐車場管理費	自転車駐車場改修等工事	1,155				1,155
2	1	11	コミュニティバス運行事業費	コミュニティバス	1,056				1,056
2	3	1	コンビニ交付事業費	コンビニ交付システム構築委託	36,530			13,000	23,530
3	1	3	障がい者福祉経費	障がい者福祉システム委託等	2,305				2,305
3	1	6	介護保険円滑導入事業費	福祉空間整備事業費補助金	6,534	6,534			
3	2	1	子ども手当支給経費	子ども手当電算委託	8,300	8,300			
3	2	1	私立保育所施設整備助成費	私立保育所等施設整備費補助金	251,932	221,387			30,545
3	2	1	みっきランド運営事業費	子どもの広場整備工事	2,709	2,031			678
3	2	3	市立保育所施設整備事業費	施設整備工事等	53,808			2,668	51,140

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
3	2	6	学童保育施設整備費	施設整備工事	23,499	4,666		78	18,755
4	1	2	予防事務費	健康管理システム用備品	6,930				6,930
4	1	3	健康センター管理費	施設整備工事等	8,218				8,218
4	1	4	火葬場管理費	修繕料	5,008				5,008
4	1	4	街路灯・防犯灯整備費	設置工事等	6,467				6,467
4	1	5	環境基本計画推進事業費	自然エネルギー活用補助金	5,416				5,416
4	1	5	浄化槽設置補助事業費	浄化槽設置整備補助金	29,082	19,388			9,694
4	2	1	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	建設事業負担金	817				817
4	2	2	ごみ処理経費	粗大ごみ電話受付システム用備品	8,020				8,020
4	2	2	ごみ減量化対策事業費	ごみ集積場設置整備事業補助金	369				369
4	2	3	清掃リレーセンター管理費	設備補修、施設用備品	20,076				20,076
4	2	3	清掃センター管理費	施設補修	255,173				255,173
4	2	5	衛生処理場管理費	設備補修	94,706		22,400		72,306
5	1	1	農業委員会運営費	農地情報管理システム委託	630				630
5	1	5	土地改良事業費	土地改良事業補助金等	7,687				7,687
5	2	4	高山竹林園管理費	施設整備工事等	5,018				5,018
5	2	5	消費者保護対策事業費	掲示板設置工事	966	966			
6	1	1	土木総務費職員給与費	事業費支弁人件費	28,067				28,067
6	1	2	建築審査経費	既存住宅耐震改修補助金	2,850	1,282			1,568
6	2	2	交通安全施設整備費	設置等工事	14,527				14,527

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
6	2	2	道路橋梁維持補修費	道路維持補修工事等	100,808	15,235	15,200	17,981	52,392
6	2	2	バリアフリー歩道整備事業費	歩道整備工事	30,609		7,500	9,909	13,200
6	2	2	再開発関連道路維持管理費	歩道整備工事等	10,207				10,207
6	2	2	道路橋梁維持管理費	道路維持補修工事	41,942				41,942
6	2	3	道路橋梁新設改良費職員給与費	事業費支弁人件費	71,013				71,013
6	2	3	北田原南北線改良事業費	用地購入、物件移転等補償、 調査・測量・設計等委託等	208,872		57,500	5,600	145,772
6	2	3	道路新設改良事業費	用地購入、道路改良工事、 調査・測量・設計等委託等	75,167		7,400	19,678	48,089
6	2	4	河川水路改修事業費	河川・水路改修工事等	20,258			2,247	18,011
6	3	2	街路事業費職員給与費	事業費支弁人件費	44,811				44,811
6	3	2	谷田大路線街路整備事業費	用地購入、道路改良工事	51,000		22,200	28,381	419
6	3	2	松ヶ丘通り線街路整備事業費	用地購入、物件移転等補償、 調査・測量等委託	32,897		29,200		3,697
6	3	2	大淵鹿畑線街路事業費	改良工事	43,063	14,852	14,500	9,999	3,712
6	3	2	鹿畑駅前線街路整備事業費	用地購入等	8,639	4,298	3,800		541
6	3	2	街路整備事業費	調査・測量委託等	2,248				2,248
6	3	3	公園整備費職員給与費	事業費支弁人件費	60,076				60,076
6	3	3	ふれあいセンター管理費	修繕料等	2,759				2,759
6	3	3	公園整備事業費	コミュニティーパーク整備工事、 公園等整備工事等	69,478	23,137	26,600	2,026	17,715
6	3	3	生駒山麓公園整備事業費	公園整備・補修工事等	5,988			5,108	880
6	4	1	住宅事業費職員給与費	事業費支弁人件費	8,289				8,289
6	4	1	住宅管理費	修繕料	1,991			1,991	

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
6	4	1	再開発住宅管理費	修繕料	280	140		140	
6	4	1	住宅施設整備事業費	各市営住宅補修等工事等	6,485	2,434		4,051	
7	1	3	消防施設整備事業費	高規格救急車、 発信地統合型システム委託等	19,688				19,688
8	2	1	小学校施設管理費	校舎修繕料等	9,509				9,509
8	2	3	小学校施設整備事業費	各学校施設整備工事、 設計委託等	72,307			4,358	67,949
8	3	1	中学校施設管理費	校舎修繕料	3,711				3,711
8	3	3	中学校施設整備事業費	鹿ノ台中学校耐震補強工事、 各学校施設整備工事、監理委託	194,136	86,215	86,200	6,786	14,935
8	4	2	幼稚園施設整備事業費	各園施設整備工事、設計委託等	35,412	6,695			28,717
8	5	2	中央公民館管理費	備品	7,613				7,613
8	5	3	図書会館管理費	施設整備工事	1,802				1,802
8	5	3	図書会館施設整備事業費	施設整備工事等	37,028	37,028			
8	5	8	文化財保護事業費	文化財保存事業費補助金	1,111				1,111
8	5	9	コミュニティセンター管理費	施設整備工事等	3,879				3,879
8	5	9	コミュニティセンター 施設整備事業費	施設整備工事	3,859			17	3,842
8	6	2	体育施設整備事業費	各体育施設整備工事	56,578			79	56,499
8	6	3	学校給食センター管理費	修繕料	3,255				3,255
8	6	3	学校給食センター整備事業費	施設整備工事、給食用備品等	14,224				14,224
			合計		2,530,787	454,588	292,500	145,030	1,638,669

(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
1	1	1	再開発事業費職員給与費	事業費支弁人件費	23,236			18,061	5,175
1	1	1	生駒駅前北口第二地区等市街地再開発事業費	再開発事業補助金、公共施設管理者負担金等	22,944			22,944	
			合計		46,180			41,005	5,175

(3) 下水道事業特別会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
1	1	3	浄化センター管理費	消耗品費	363	197	120	45	1
1	1	3	浄化センター施設整備事業費	重点施工監理業務委託、監視制御設備更新工事	236,771	130,037	106,680	10	44
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費職員給与費	事業費支弁人件費	106,736			48,759	57,977
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費	測量・設計等委託、管渠整備工事等	778,878	263,800	495,200	19,878	
1	1	5	流域下水道事業費	大和川上流流域下水道負担金	56,137		54,600		1,537
			合計		1,178,885	394,034	656,600	68,692	59,559

6 都市計画税の使途一覧表

都市計画税収入額

1,252,808 千円

(単位千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	95,484	90,952	3,804	728
下水道整備	1,185,208	1,119,271	55,342	10,595
上記事業等に係る公債費	1,422,167		1,193,662	228,505
街路等整備	656,138		550,714	105,424
公園整備	135,836		114,010	21,826
下水道整備	580,370		487,120	93,250
その他整備	49,823		41,818	8,005
計	2,702,859	1,210,223	1,252,808	239,828

一般財源のうちの都市計画税の割合

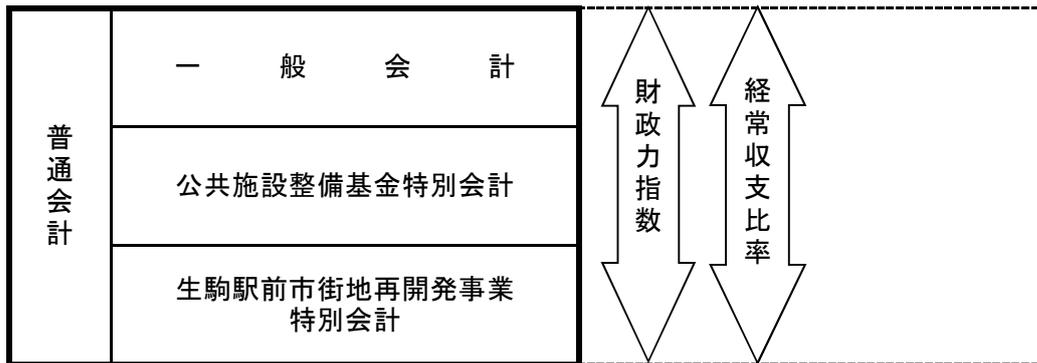
83.9%

III 財 政 指 標

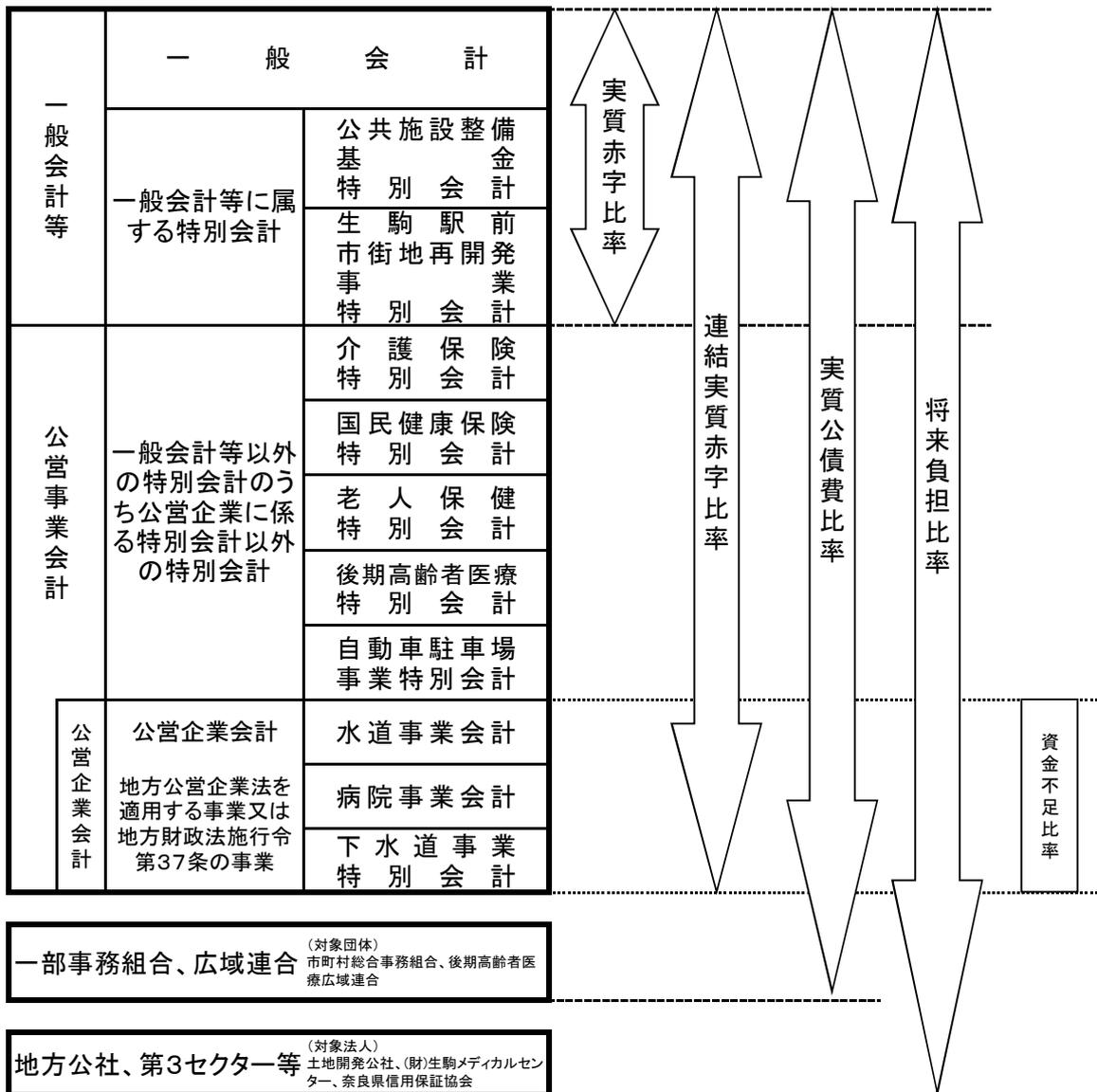
Ⅲ 財政指標

1 各種財政指標の対象範囲

(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲



(2) 健全化判断比率の対象範囲



※一般会計等に属する特別会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計以外の会計です。

2 各種財政指標

(単位千円)

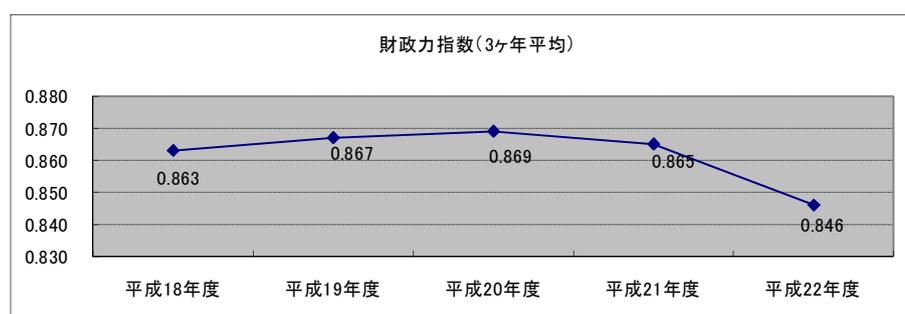
(1) 財政力指数

0.846 (3ヶ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、1.000に近い(より大きくなる)ほど財政力が強いことを表しています。指標としては3ヶ年の平均値を用います。平成22年度は単年度としては平成21年度に比較して税収(市税、地方譲与税、県税交付金)が大きく減り基準財政収入額が大幅に減少し、これを地方交付税(普通交付税)で補う形となり大きく下降(悪化)しました。3ヶ年平均でも同様です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
基準財政収入額	13,754,728	13,733,023	13,793,651	13,488,240	12,604,131
基準財政需要額	15,826,203	15,768,002	15,906,585	15,712,426	15,519,458
財政力指数(単年度)	0.869	0.871	0.867	0.858	0.812
財政力指数(3ヶ年平均)	0.863	0.867	0.869	0.865	0.846



(2) 経常収支比率

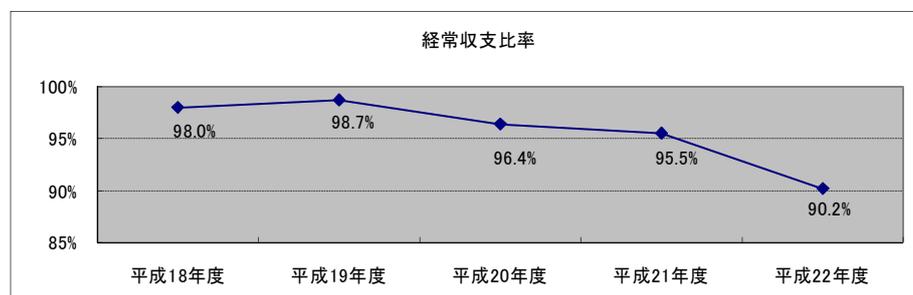
90.2%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、平成21年度決算では類似団体平均で93.5%、県内市町村平均で96.5%となっており、100%を超えると公共事業に回す分を含めて自由に使える一般財源が全くなくなってしまいます。

歳入(経常一般財源)は、前年度に引き続き、税収(市税、地方譲与税、県税交付金)が大きく減少したものの、普通地方交付税、臨時財政対策債がこの減少額を大きく超えて増加したことから前年度に比較して増加しました。一方、歳出(経常経費充当一般財源)については、社会保障関係費が大きく増加したものの、定年退職者数の減少に伴う退職金の減少により職員給与費が、また物件費等が減少し、前年度に比較して減少しました。この結果、経常収支比率は大きく下降(改善)しました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}}$$

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常経費充当一般財源	21,046,272	20,872,558	20,198,409	20,304,601	19,934,993
経常一般財源+臨時財政対策債	21,474,286	21,154,125	20,954,280	21,257,077	22,094,615
経常収支比率	98.0%	98.7%	96.4%	95.5%	90.2%



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に、財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」)」が制定され、19年度決算から財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの比率の算定、公表を行うこととなりました。これらの比率が一定の基準を超える場合には、財政健全化計画の策定が義務付けられ財政健全化団体となり、更に一定の基準を超える場合には従来の赤字再建団体に相当する財政再生団体となり財政再生計画の策定が義務付けられます。また、公営企業である下水道事業については、「資金不足比率」の算定を行いました。この比率が一定の基準を超える場合には、経営健全化計画の策定が義務付けられます。

(なお、健全化判断比率に関する数値につきましては、国、県の確認作業が未済みのため、暫定値となっています。)

① 実質赤字比率

—% △ 5.81% (注①)

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(注②)に対する比率で、市町村における早期健全化基準(注③)は、財政規模に応じて11.25%~15%となっており、生駒市の早期健全化基準は12.34%です。また、財政再生基準(注④)は20%となっています。

平成22年度は、平成21年度に比較して歳入においては地方交付税、臨時財政対策債等の増加により約2.2億円増収となりましたが、歳出においては社会保障関係費の大きな増加等があったものの翌年度繰越額を含め約7.9億円減少したことにより算定結果は△(マイナス)の比率が平成21年度の△1.18%から△5.81%へ増加(黒字の比率が増加)しましたが、実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般会計等の実質赤字額	△ 127,256	△ 404,636	△ 252,640	△ 1,261,950
標準財政規模	21,152,219	21,154,615	21,309,299	21,702,010
算定結果	△ 0.60%	△ 1.91%	△ 1.18%	△ 5.81%
実質赤字比率	—%	—%	—%	—%

※注① 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“—”と表示し、実質赤字比率はないこととなります。

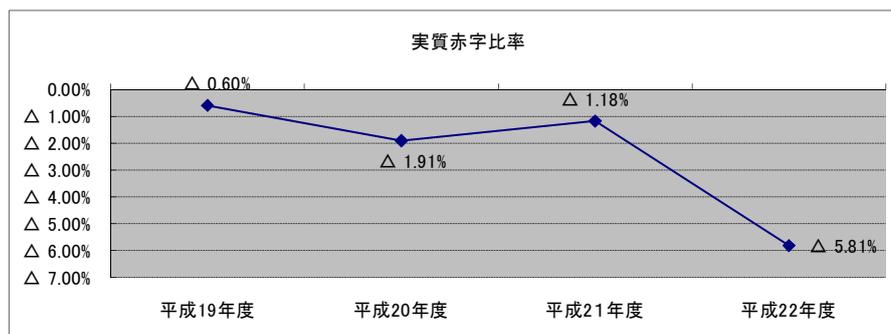
※注② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※注③ 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※注④ 国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等



② 連結実質赤字比率

—% △ 19.91% (注⑤)

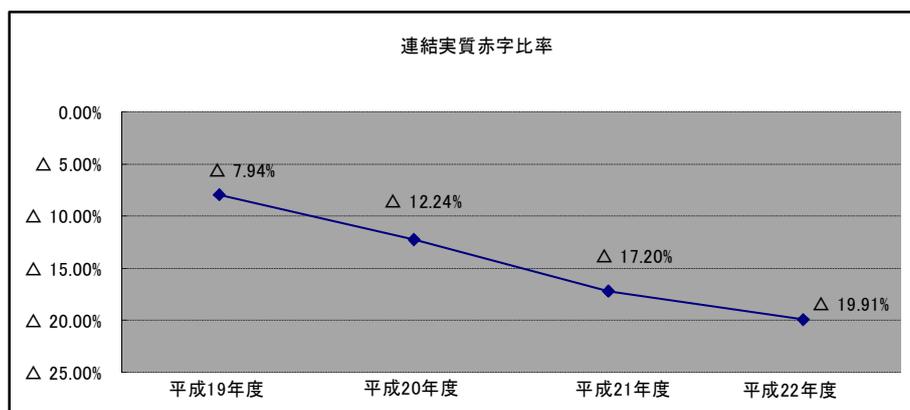
全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、市町村における早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%~20%となっており、生駒市の早期健全化基準は17.34%です。また、財政再生基準は35.0%となっています。

平成22年度は、平成21年度と比較して一般会計等の黒字額が大きくなり、また国民健康保険特別会計が赤字から黒字へと転じたこと等から、算定結果は△(マイナス)の比率が平成21年度の△17.20%から△19.91%へ増加(黒字の比率が増加)しましたが、連結実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成19年度	平成20年度	平成21年度①	平成22年度②	差引 ②-①
全会計の実質赤字額	△ 1,679,528	△ 2,589,435	△ 3,666,639	△ 4,322,284	△ 655,645
一般会計等	△ 127,256	△ 404,636	△ 252,640	△ 1,261,950	△ 1,009,310
介護保険特別会計	△ 40,572	△ 93,107	△ 166,645	△ 135,734	30,911
国民健康保険特別会計	97,319	249,473	101,359	△ 27,930	△ 129,289
老人保健特別会計	120,707	2,905	△ 3,596	0	3,596
自動車駐車場事業特別会計	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計		△ 2,355	△ 3,014	△ 3,297	△ 283
下水道事業特別会計	0	0	0	0	0
水道事業会計	△ 1,729,726	△ 2,341,715	△ 3,342,103	△ 2,892,822	449,281
病院事業会計				△ 551	△ 551
標準財政規模	21,152,219	21,154,615	21,309,299	21,702,010	
算定結果	△ 7.94%	△ 12.24%	△ 17.20%	△ 19.91%	
連結実質赤字比率	—%	—%	—%	—%	

※注⑤ 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“—”と表示し、連結実質赤字比率はないこととなります。



③ 実質公債費比率

4.5% (3ヶ年平均)

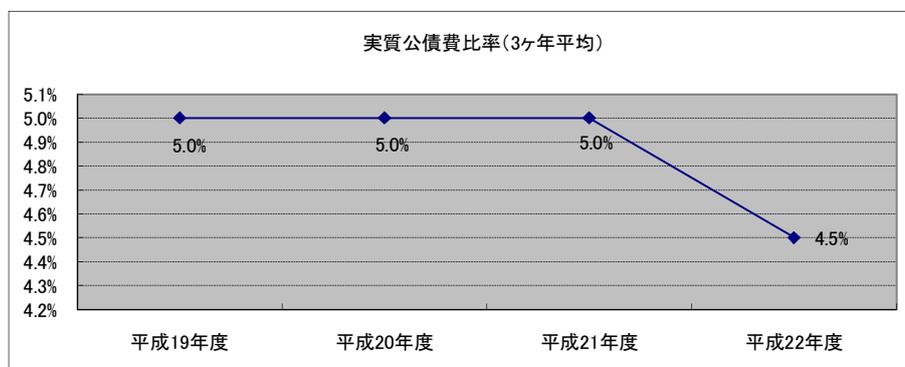
一般会計等が負担する公債費に、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等を加えた経費の標準財政規模に対する比率で、指標としては3ヶ年の平均値を用います。市町村の早期健全化基準は25.0%となっており、財政再生基準は35.0%となっています。

平成22年度は、単年度では平成21年度に比較して僅かながら上昇(悪化)しましたが、3ヶ年平均では5.0%から4.5%へ改善しました。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
元利償還金	4,137,542	3,950,693	3,959,883	4,051,857	(注⑥)
準元利償還金	783,354	393,790	400,945	386,275	(注⑥)
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	647,796	373,647	400,945	386,275	……生駒市では、下水道事業特別会計、自動車駐車場事業特別会計において該当する経費があります。
公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出	135,558	20,143	0	0	……平成20年度まで該当する経費として生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地先行取得事業がありました。
特定財源(公債費に充当した都市計画税)	994,345	814,982	794,061	820,220	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,748,693	2,739,368	2,753,876	2,669,349	
標準財政規模	21,152,219	21,154,615	21,309,299	21,702,010	
実質公債費比率(単年度)	6.40018%	4.29065%	4.38088%	4.98387%	
実質公債費比率(3ヶ年平均)	5.0%	5.0%	5.0%	4.5%	

※注⑥ 元利償還金・準元利償還金とも繰上償還額は含んでいません。



④ 将来負担比率

—%

△ 31.5% (注⑦)

一般会計等の地方債現在高、上下水道事業などの公営企業債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰入見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、市町村の早期健全化基準は350.0%となっています。

平成22年度は、将来負担額が一般会計等の地方債現在高、職員数の減少による退職手当負担見込額等の影響で減少し、また充当可能財源等は充当可能特定歳入(都市計画税等)が減少したものの、充当可能基金などが増加したため、充当可能財源等合計で増加したことから、平成21年度に比較して黒字の比率が増加しましたが実質的な将来負担額がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{一般会計等の地方債現在高})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
将来負担額	46,928,918	44,006,046	42,609,207	40,600,924
一般会計等の地方債現在高	29,984,202	28,291,171	26,817,762	25,235,947
債務負担行為に基づく支出予定額	67,970	83,836	0	16,660
公営企業債の償還に充てる繰出見込額	7,056,491	6,656,586	6,689,055	6,530,627
退職手当負担見込額	9,805,868	8,955,068	8,457,178	8,197,224
設立法人の負債額等負担見込額	14,387	19,385	645,212	620,466
充当可能財源等	51,571,915	48,245,775	46,450,137	46,599,823
充当可能基金	11,176,733	9,234,384	9,205,142	9,615,264
充当可能特定歳入(都市計画税等)	11,895,038	11,079,390	9,513,757	8,664,452
基準財政需要額算入見込額	28,500,144	27,932,001	27,731,238	28,320,107
標準財政規模	21,152,219	21,154,615	21,309,299	21,702,010
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,748,693	2,739,368	2,753,876	2,669,349
算定結果	△ 25.2%	△ 23.0%	△ 20.6%	△ 31.5%
将来負担比率	—%	—%	—%	—%

……生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地取得事業が該当します。

……下水道事業特別会計、自動車駐車場事業特別会計に該当する経費があります。

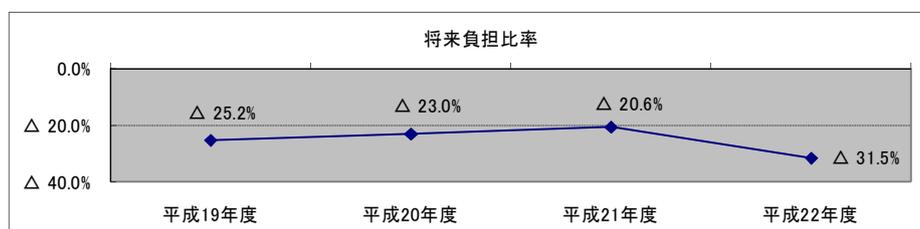
……平成22年度末に職員全員が自己都合により退職するものと仮定して計算します。

……対象法人は、生駒市土地開発公社、財団法人生駒メディカルセンター、奈良県信用保証協会ですが生駒市土地開発公社、奈良県信用保証協会に該当する経費があります。

……全ての基金が対象となります。現金や預金、国債、地方債等の現在高であり貸付金と不動産等は除いています。

……都市計画税の内、都市計画事業に係る地方債の元金償還金に充当可能な見込額及び生駒市土地開発公社への貸付金の返済見込額です。

※注⑦ 算定結果が△(マイナス)となった場合は、実質的な将来負担額がないことから“—”と表示し、将来負担比率はないこととなります。



⑤ 資金不足比率

下水道事業	－%	0.0%
-------	----	------

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、公営企業における経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）は20.0%となっています。

下水道事業は、収支均衡となるように不足財源は一般会計から繰入れしていることから資金不足額、資金剰余額ともなく、資金不足比率がないことは平成21年度と変わりありません。

資金不足比率	=	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	-------------------------------------

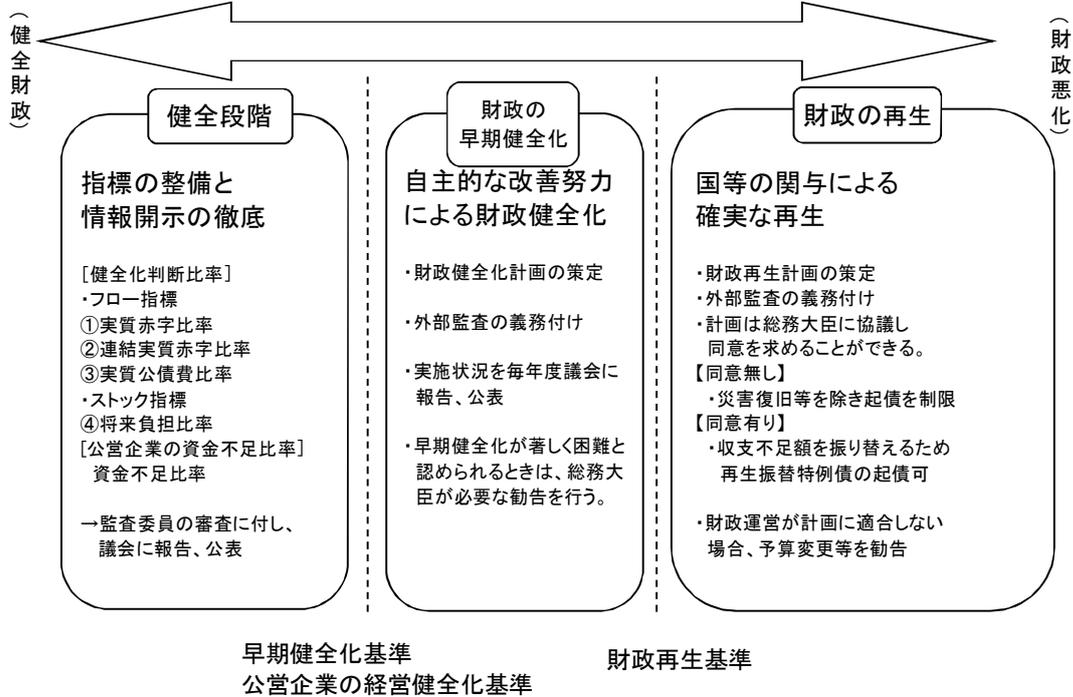
	資金不足額	事業の規模
下水道事業(注⑧)	0	715,797
	(注⑨)	(注⑩)

※注⑧ 下水道事業は、地方公営企業法非適用企業です。

※注⑨ 資金不足額 = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債残高) - 解消可能資金不足額

※注⑩ 事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

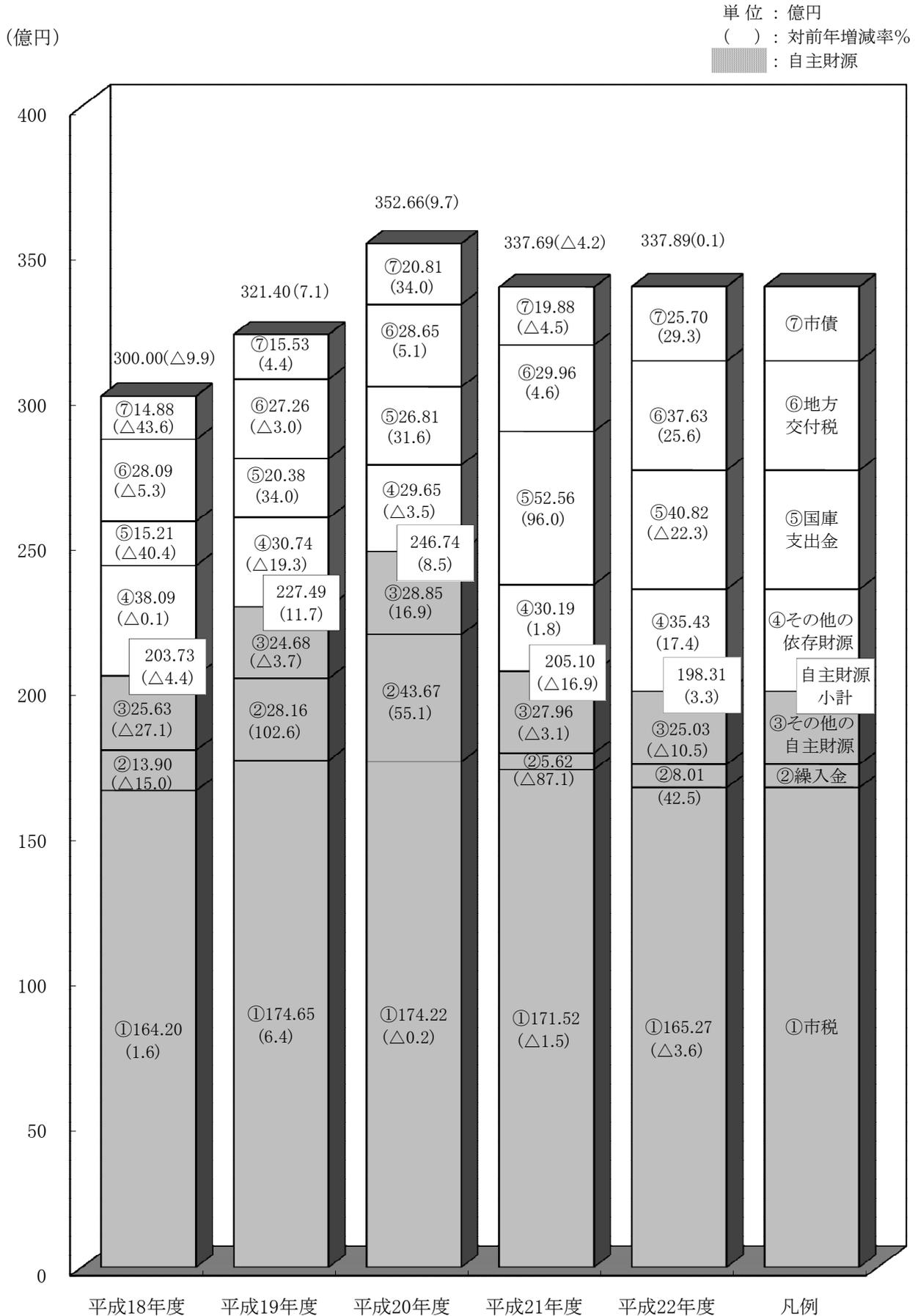
3 財政健全化法の仕組み



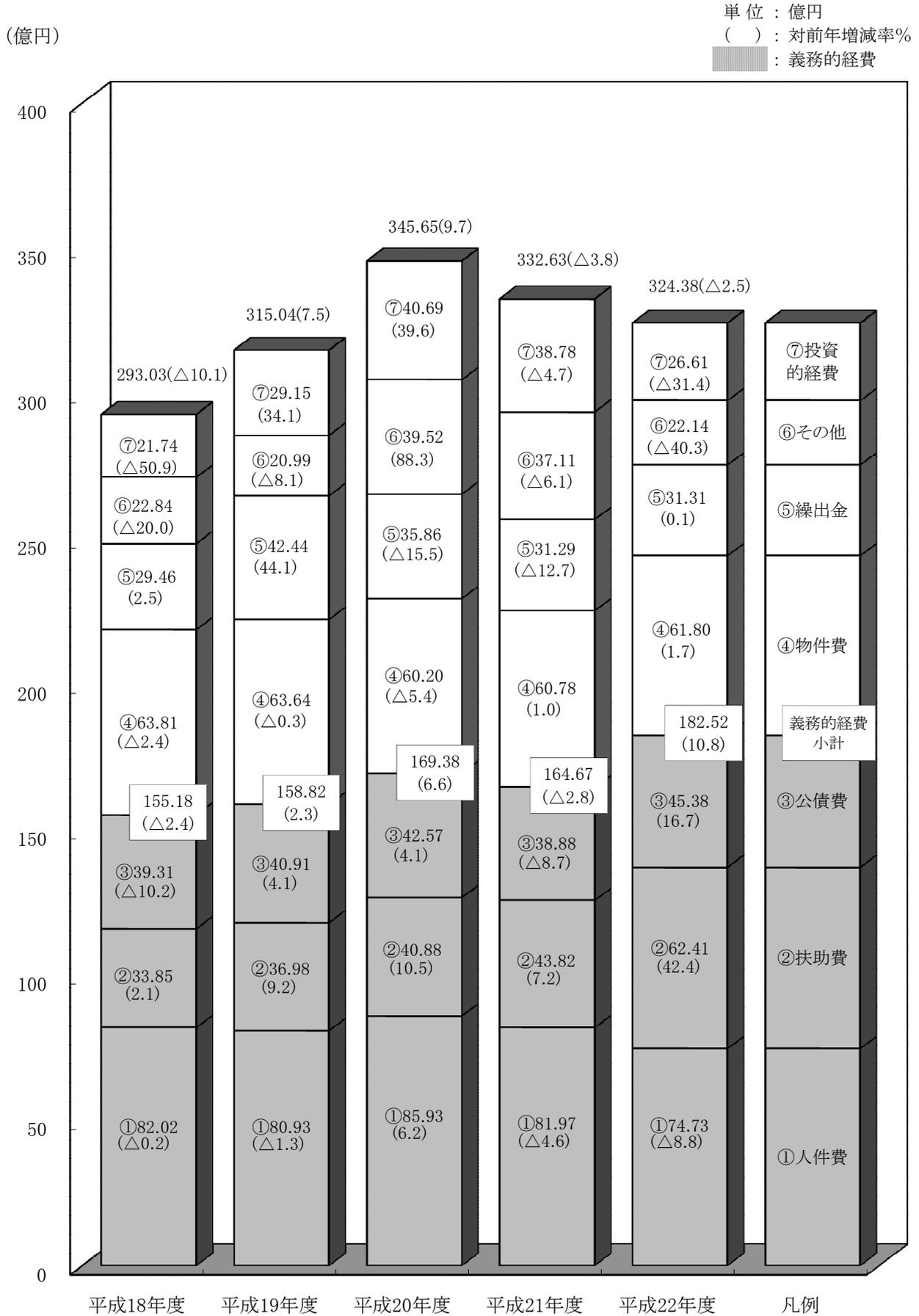
IV グラフによる財政の推移

Ⅳ グラフによる財政の推移

1 普通会計における歳入決算の推移



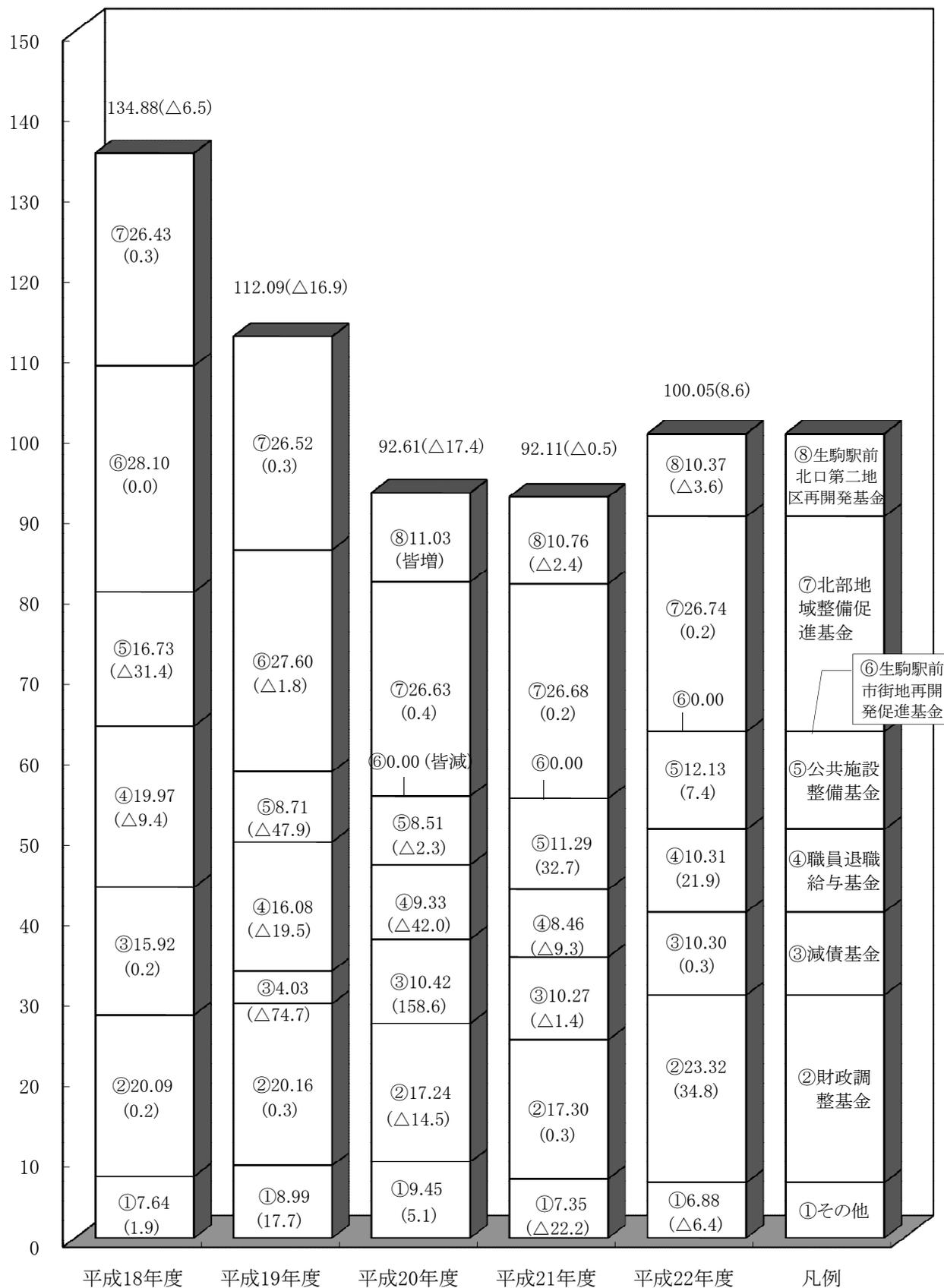
2 普通会計における歳出決算(性質別)の推移



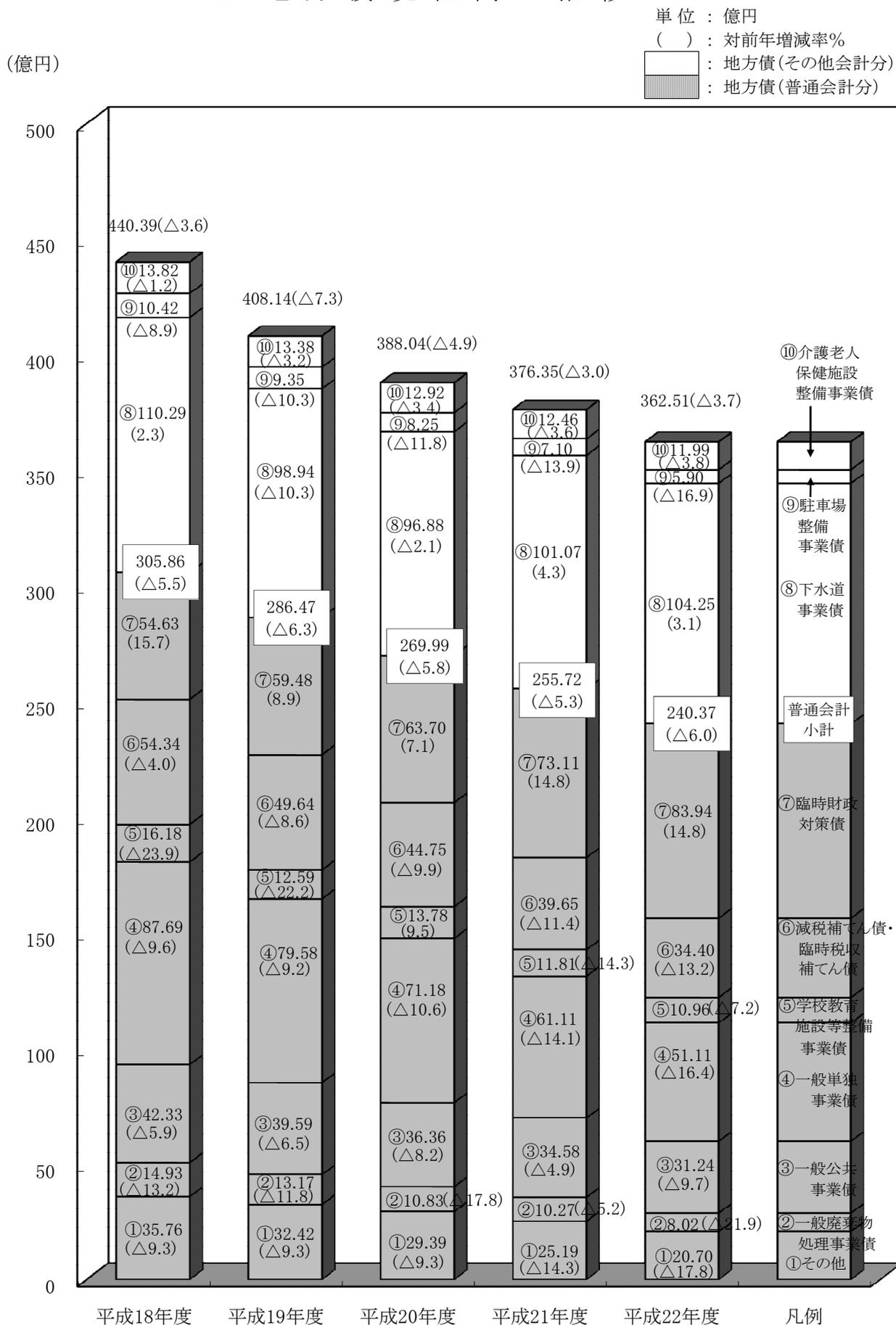
3 積立基金現在高の推移

(億円)

単位：億円
()：対前年増減率%



4 地方債現在高の推移



V 財務書類（財務4表）

平成22年度

1 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,287,286
①生活インフラ・国土保全	76,063,102	(2) 長期未払金	
②教育	38,906,939	①物件の購入等	16,660
③福祉	3,941,392	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,098,995	③その他	0
⑤産業振興	1,454,627	長期未払金計	16,660
⑥消防	2,113,387	(3) 退職手当引当金	7,364,073
⑦総務	13,873,192	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	146,451,634	固定負債合計	27,668,019
(2) 売却可能資産	537,854		
公共資産合計	146,989,488	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,749,748
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,500,479	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	833,151
投資及び出資金計	2,500,479	(5) 賞与引当金	460,482
(2) 貸付金	5,058	流動負債合計	5,043,381
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	1,030,656	負債合計	32,711,400
②その他特定目的基金	5,612,075		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	2,000	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	20,250,416
基金等計	6,644,731	2 公共資産等整備一般財源等	123,727,419
(4) 長期延滞債権	1,484,772	3 その他一般財源等	△ 14,856,258
(5) 回収不能見込額	△ 389,068	4 資産評価差額	334,202
投資等合計	10,245,972	純資産合計	129,455,779
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,332,314		
②減債基金	1,029,558		
③歳計現金	1,351,068		
現金預金計	4,712,940		
(2) 未収金			
①地方税	250,223		
②その他	31,811		
③回収不能見込額	△ 63,255		
未収金計	218,779		
流動資産合計	4,931,719		
資 産 合 計	162,167,179	負債・純資産合計	162,167,179

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	13,080,139 千円
	②教育	433,517 千円
	③福祉	1,898,460 千円
	④環境衛生	531,688 千円
	⑤産業振興	236,602 千円
	⑥消防	3,239 千円
	⑦総務	2,960,812 千円
	計	19,144,457 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	4,491,713 千円
	②地方債	1,368,832 千円
	③一般財源等	13,283,912 千円
	計	19,144,457 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	42,000 千円
	②債務保証又は損失補償	12,800 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	6,981,237 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,341,832千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,402,011 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,037,034 千円	24,037,034 千円	
債務負担行為支出予定額	16,660 千円	16,660 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,530,627 千円		6,530,627 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	8,197,224 千円	8,197,224 千円	
第三セクター等債務負担見込額	620,466 千円	0 千円	620,466 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	46,599,823 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,615,264 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,664,452 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	28,320,107 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 7,197,812 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は66,417,473千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は68,650,801千円です。

※6 有形固定資産台帳の整備を段階的に行っています。また、有形固定資産は、取得原価を基礎として算定した価額を計上しています。

※7 売却可能資産の範囲は、生駒市行政改革推進委員会未利用財産活用検討部会において、売却可能とされた資産のうち、昭和44年度(決算統計調査開始)以降に取得したものを計上しており、売却可能価額は、平成22年1月1日現在の相続税路線価をもとに算出しています。

※8 回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率をもとに算出しています。

※9 退職手当引当金は、平成22年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、平成23年度支払予定退職手当の額を除いた額で、職員一人ごとの積み上げ方式により算定しています。

※10 国民健康保険特別会計に対する貸付金214,575千円は、地方財政状況調査においては、繰出金として処理することから本表の貸付金には計上していません。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	13,404,123 千円
	②教育	412,455 千円
	③福祉	1,736,103 千円
	④環境衛生	530,712 千円
	⑤産業振興	260,957 千円
	⑥消防	6,486 千円
	⑦総務	3,025,888 千円
	計	19,376,724 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	4,471,478 千円
	②地方債	1,592,708 千円
	③一般財源等	13,312,538 千円
	計	19,376,724 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	870,613 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	53,630 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,766,260千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	41,363,127 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	25,571,682 千円	25,571,682 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,689,055 千円		6,689,055 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	8,457,178 千円	8,457,178 千円	
第三セクター等債務負担見込額	645,212 千円	0 千円	645,212 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	46,450,137 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,205,142 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,513,757 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	27,731,238 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 5,087,010 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は66,148,199千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,839,850千円です。

※6 有形固定資産台帳の整備を段階的に行っています。また、有形固定資産は、取得原価を基礎として算定した価額を計上しています。

※7 売却可能資産の範囲は、生駒市行政改革推進委員会未利用財産活用検討部会において、売却可能とされた資産のうち、昭和44年度(決算統計調査開始)以降に取得したものを計上しており、売却可能価額は、平成21年1月1日現在の相続税路線価をもとに算出しています。

※8 回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率をもとに算出しています。

※9 退職手当引当金は、平成21年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、平成22年度支払予定退職手当の額を除いた額で、職員一人ごとの積み上げ方式により算定しています。

※10 国民健康保険特別会計に対する貸付金214,575千円は、地方財政状況調査においては、繰出金として処理することから本表の貸付金には計上していません。

平成22年度

2 行政コスト計算書

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,424,624	22.1%	804,253	1,197,813	1,009,328	496,851	148,114	1,099,289	1,394,767	274,208		0
	(2)退職手当引当金繰入等	529,984	1.8%	56,231	101,408	90,435	45,458	11,196	100,479	120,060	4,717		0
	(3)賞与引当金繰入額	460,482	1.6%	45,022	87,218	74,839	36,967	11,020	81,789	103,226	20,402		0
	小 計	7,415,090	25.5%	905,506	1,386,439	1,174,602	579,275	170,329	1,281,558	1,618,054	299,326		0
2	(1)物件費	6,179,576	21.3%	423,478	1,852,481	591,808	2,062,777	80,688	105,990	1,044,437	17,910		7
	(2)維持補修費	233,229	0.8%	163,621	52,633	0	12,934	957	467	2,617	0		0
	(3)減価償却費	3,810,951	13.1%	1,225,799	853,727	165,910	757,297	84,691	129,523	594,004			0
	小 計	10,223,756	35.2%	1,812,898	2,758,841	757,718	2,833,008	166,336	235,980	1,641,058	17,910		7
3	(1)社会保障給付	6,240,858	21.5%		93,921	6,146,937	0						0
	(2)補助金等	1,060,198	3.7%	27,337	113,068	567,763	55,276	57,152	19,355	216,738	3,509		0
	(3)他会計等への支出額	3,137,044	10.8%	757,397	0	2,373,222	0	0	6,425	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	423,514	1.5%	24,171	1,111	258,466	35,684	3,668	0	100,414			0
	小 計	10,861,614	37.4%	808,905	208,100	9,346,388	90,960	60,820	25,780	317,152	3,509		0
4	(1)支払利息	434,117	1.5%								434,117		0
	(2)回収不能見込計上額	109,963	0.4%									109,963	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	544,080	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	434,117	109,963	0
経 常 行 政 コ ス ト a	29,044,540		3,527,309	4,353,380	11,278,708	3,503,243	397,485	1,543,318	3,576,264	320,745	434,117	109,963	7
(構 成 比 率)			12.1%	15.0%	38.8%	12.1%	1.4%	5.3%	12.3%	1.1%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	617,655		50,367	195,932	164,105	81,817	4,423	325	60,258	0	0		0	60,428
2 分担金・負担金・寄附金 c	391,402		757	7,286	271,115	0	0	7,337	103,572	0	0		0	1,335
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,009,057		51,124	203,218	435,220	81,817	4,423	7,662	163,830	0	0		0	61,763
d/a	3.47%		1.4%	4.7%	3.9%	2.3%	1.1%	0.5%	4.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	28,035,483		3,476,185	4,150,162	10,843,488	3,421,426	393,062	1,535,656	3,412,434	320,745	434,117	109,963	7	△ 61,763

平成21年度

2 行政コスト計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,786,346	23.2%	801,895	1,452,498	1,062,488	519,092	151,900	1,146,773	1,361,818	289,882		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	731,658	2.5%	74,122	143,257	123,311	61,521	14,811	136,309	172,003	6,324		0	
	(3)賞与引当金繰入額	493,680	1.7%	46,957	104,739	79,365	39,112	11,464	86,662	103,447	21,933		0	
	小 計	8,011,684	27.4%	922,974	1,700,494	1,265,164	619,725	178,176	1,369,745	1,637,268	318,139		0	
2	(1)物件費	6,078,059	20.8%	406,378	1,906,513	559,758	2,031,936	75,488	107,319	968,290	22,370		7	
	(2)維持補修費	240,269	0.8%	171,382	49,114	0	14,022	953	1,180	3,618	0			
	(3)減価償却費	3,743,611	12.8%	1,216,210	827,846	160,015	728,782	86,039	135,128	589,591				
	小 計	10,061,939	34.4%	1,793,970	2,783,473	719,773	2,774,740	162,480	243,627	1,561,499	22,370		7	
3	(1)社会保障給付	4,381,798	15.0%		89,878	4,291,920	0							
	(2)補助金等	2,933,680	10.0%	29,334	131,767	555,045	58,194	1,865,746	28,978	259,448	5,168		0	
	(3)他会計等への支出額	3,132,579	10.7%	746,080	0	2,382,944	0	0	3,555	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	192,940	0.7%	17,463	5,950	84,559	30,727	46,058	0	8,183			0	
	小 計	10,640,997	36.4%	792,877	227,595	7,314,468	88,921	1,911,804	32,533	267,631	5,168		0	
4	(1)支払利息	472,655	1.6%								472,655			
	(2)回収不能見込計上額	81,085	0.3%									81,085		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小 計	553,740	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	472,655	81,085	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				3,509,821	4,711,562	9,299,405	3,483,386	2,252,460	1,645,905	3,466,398	345,677	472,655	81,085	7
(構 成 比 率)				12.0%	16.1%	31.8%	11.9%	7.7%	5.6%	11.8%	1.2%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	589,813		58,078	182,874	163,529	75,918	3,735	243	49,336	0	0	0	56,100	
2	分担金・負担金・寄附金 c	605,301		784	13,996	276,155	0	0	4,578	302,600	0	0	0	7,188	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,195,114		58,862	196,870	439,684	75,918	3,735	4,821	351,936	0	0	0	63,288	
d/a		4.08%		1.7%	4.2%	4.7%	2.2%	0.2%	0.3%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		28,073,246		3,450,959	4,514,692	8,859,721	3,407,468	2,248,725	1,641,084	3,114,462	345,677	472,655	81,085	7	△ 63,288

平成22年度

3 純資産変動計算書

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	128,902,996	20,663,474	124,315,994	△ 16,402,591	326,119
純経常行政コスト	△ 28,035,483			△ 28,035,483	
一般財源					
地方税	16,607,165			16,607,165	
地方交付税	3,762,796			3,762,796	
その他行政コスト充当財源	2,165,485			2,165,485	
補助金等受入	6,066,120	231,025		5,835,095	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 84,403			△ 84,403	
公共資産除売却損益	94,178			94,178	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,424,646	△ 1,424,646	
公共資産処分による財源増		0	△ 43,759	12,601	31,158
貸付金・出資金等への財源投入			430,954	△ 430,954	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,346,788	1,346,788	
減価償却による財源増		△ 644,083	△ 3,166,868	3,810,951	
地方債償還等に伴う財源振替			2,113,240	△ 2,113,240	
資産評価替えによる変動額	△ 23,075				△ 23,075
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	129,455,779	20,250,416	123,727,419	△ 14,856,258	334,202

平成21年度

3 純資産変動計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	127,491,004	20,337,387	124,208,359	△ 17,388,789	334,047
純経常行政コスト	△ 28,073,246			△ 28,073,246	
一般財源					
地方税	17,244,674			17,244,674	
地方交付税	2,996,439			2,996,439	
その他行政コスト充当財源	2,557,770			2,557,770	
補助金等受入	6,634,403	951,536		5,682,867	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	59,880			59,880	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,941,057	△ 1,941,057	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			636,213	△ 636,213	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 543,611	543,611	
減価償却による財源増		△ 625,449	△ 3,118,162	3,743,611	
地方債償還等に伴う財源振替			1,192,138	△ 1,192,138	
資産評価替えによる変動額	△ 7,928				△ 7,928
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	128,902,996	20,663,474	124,315,994	△ 16,402,591	326,119

平成22年度 4 資金収支計算書
 [自 平成22年4月 1日]
 [至 平成23年3月31日]

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,708,242
物件費	6,179,576
社会保障給付	6,240,858
補助金等	1,060,198
支払利息	434,117
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,818,052
その他支出	317,632
支 出 合 計	24,758,675
地方税	16,527,439
地方交付税	3,762,796
国県補助金等	5,611,532
使用料・手数料	616,130
分担金・負担金・寄附金	287,274
諸収入	731,208
地方債発行額	2,277,300
基金取崩額	753,556
その他収入	1,582,731
収 入 合 計	32,149,966
経 常 的 収 支 額	7,391,291

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,917,961
公共資産整備補助金等支出	423,514
他会計等への建設費充当財源繰出支出	6,143
支 出 合 計	2,347,618
国県補助金等	454,588
地方債発行額	292,500
基金取崩額	45,132
その他収入	15,072
収 入 合 計	807,292
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,540,326

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	13,391
基金積立額	895,940
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	317,907
地方債償還額	4,104,448
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	5,331,686
国県補助金等	0
貸付金回収額	92,125
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	106,779
その他収入	126,014
収 入 合 計	324,918
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,006,768

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	844,197
期首歳計現金残高	506,871
期末歳計現金残高	1,351,068

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		33,282,176	千円
地方債発行額	△	2,569,800	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	32,437,979	
地方債元利償還額		4,538,565	
財政調整基金等積立額		604,686	
基礎的財政収支		<u>3,417,648</u>	千円

平成21年度 4 資金収支計算書
 [自 平成21年4月 1日]
 [至 平成22年3月31日]

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,459,536
物件費	6,078,059
社会保障給付	4,381,798
補助金等	2,933,680
支払利息	472,655
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,801,357
その他支出	240,269
支 出 合 計	25,367,354
地方税	17,151,685
地方交付税	2,996,439
国県補助金等	5,642,264
使用料・手数料	587,522
分担金・負担金・寄附金	300,011
諸収入	756,620
地方債発行額	1,442,721
基金取崩額	328,445
その他収入	1,666,336
収 入 合 計	30,872,043
経 常 的 収 支 額	5,504,689

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,422,799
公共資産整備補助金等支出	192,940
他会計等への建設費充当財源繰出支出	578
支 出 合 計	3,616,317
国県補助金等	992,139
地方債発行額	545,179
基金取崩額	233,842
その他収入	8,124
収 入 合 計	1,779,284
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,837,033

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	19,700
基金積立額	513,452
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	330,644
地方債償還額	3,415,082
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,278,878
国県補助金等	0
貸付金回収額	15,845
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	59,880
その他収入	342,107
収 入 合 計	417,832
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,861,046

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 193,390
期首歳計現金残高	700,261
期末歳計現金残高	506,871

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	33,069,159	千円
地方債発行額	△	1,987,900
財政調整基金等取崩額	△	18,839
支出総額	△	33,262,549
地方債元利償還額		3,887,737
財政調整基金等積立額		9,895
基礎的財政収支		1,697,503

